

民主主義に参加する力を育む —メディアが実践するリテラシー教育—

尾高 泉*

リテラシー教育には、「情報」「デジタル」「ニュース」「メディア」様々な枠組みがあるが、それぞれを包含する多面的で循環的にとらえるものが求められている。例えば、新聞界では長年、授業に新聞を活用するNIE (Newspaper in Education) に取り組み、日本新聞博物館は社会教育施設として、学校や学校図書館と連携し、メディアの枠を超えてリテラシー教育を担ってきた。メディアにとっての最終目標は、各地でSNS 社会による分断や人々の「選択的ニュース回避」現象が進むなか、共通の言論空間を作り、次世代の民主主義の担い手を育てることだ。リテラシー教育実践が遅れをとっているとされる日本の現状を認識し、今こそ関係者の連携が求められている。

キーワード：メディア情報リテラシー、SNS、選択的ニュース回避、分断社会、新聞活用教育 (NIE)、新聞博物館、フェイクニュース、民主主義



本稿は、クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止 4.0 国際 (CC BY-NC-ND 4.0) ライセンスの下に提供する (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja>)。

1. メディアリテラシー教育の重要性

2022年1月に坂本旬・法政大学キャリアデザイン学部教授と元朝日新聞記者の山脇岳志・スマートニュースメディア研究所研究主幹の編著による『メディアリテラシー 吟味思考(クリティカルシンキング)を育む』(時事通信社、以下『ML』誌と表記)が刊行された¹⁾。「これまで分断されてきたメディアリテラシー研究という学問の世界と、ジャーナリズム、そして教育現場をつなぐ一冊」という趣旨のとおり、アカデミズム、報道界、教育界、行政などから30人以上の寄稿を収めた、文献も実践例もある入門書である。山脇氏は、16年の米国大統領選挙を新聞社特派員として現地で取材し、「虚偽ニュースや陰謀史観、メディア不信、社会的な分断の深化を目の当たりにして衝撃を受け」、新聞社を辞めて現職に就いたことを同書で明かしている。

当方は14年度から3年間、日本新聞協会でのNIE部門 (Newspaper in Education) を担当し、教育現場での新聞活用を促進した。17年からは横浜にある日本新聞博物館で、館長として社会教育施設から校外学習等の小中学生らに、過去と現代両面で確かな情報を見極める力の大切さと新聞・ジャーナリズムの役割を伝えている。具体的な教育現場との連携事業やコロナ禍で起きた「トイレトパーデマ騒動」やワクチンをめぐる誤情報の混乱を経験し、一方で、教育現場や家庭で新聞に接する機会が希薄になっている現実も直視した。山脇氏同様の感慨を持って、メディアリテラシー教育の実践を試行錯誤している。

当館は20年夏、「新型コロナと情報とわたしたち」という緊急企画展を開催し、SNS 社会の中の情報の混乱と

して認識された「インフォデミック」(Information と Epidemic をかけ合わせた造語)現象を記録、新聞やテレビなどの従来のマスメディアの役割と課題を考察した²⁾。以降、同展を踏まえ研究者らとの交流を深め、従来の情報教育展示に加えて、SNS 時代の実相をふまえたメディアリテラシー教育のプログラムの開発と運営に努めている。

また当方は22年12月に、坂本氏と一緒に日本NIE学会第19回大会シンポジウムに登壇し、このテーマを論じた。立場は異なるが、ともに、NIEにSNS 社会の情報流通構造の認識を反映させた「メディアリテラシー教育」の要素が必要だということ指摘した³⁾。

2. SNS 社会の実相、人々の「選択的ニュース回避」

メディアのリテラシー教育への取り組みを紹介する前に、まず現代のSNS 社会の実相をここで確認したい。

2.1 インターネット利用率

総務省が23年7月に公表した「令和5年版情報通信白書」によると、22年のインターネット利用率(個人)は84.9%。端末別のインターネット利用率(個人)は、「スマートフォン」(71.2%)が「パソコン」(48.5%)を22.6ポイント上回った。13歳から59歳までの各階層で利用率は9割を超え、もはや、インターネットの利用は日常生活に必須となっている⁴⁾。

主なメディア(テレビ<リアル視聴・同録画>、ネット利用、新聞閲読、ラジオ視聴)の平均利用時間を比較すると、全年代平均で、平日のネット利用は112.4分から175.2分に増加した一方、テレビ(リアル視聴)は18年の156.7分から22年は135.5分に、新聞は8.7分から6.0分に、ラジオは13.0分から8.1分に減少した。22年の平日のネット利用は10代が195.0分、20代が264.8分、30代が202.9分、40代が176.1分、50代が143.5分。新聞やラジオへの接触がもともと少ない10代と20代で

*おだか いずみ 日本新聞協会博物館事業部(日本新聞博物館)
〒231-8311 神奈川県横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター(新聞博物館) (原稿受領 2023.11.20)

は、テレビ（リアル視聴）の利用時間も年々減少しており、18年から22年までに、10代は71.8分が46.0分に、20代は105.9分が72.9分と、30代以上に比べて減少幅が大きいという結果が示された。

2.2 SNS 社会の実相

現代はテクノロジーが編集アルゴリズムや広告収益のドライブとなり、ニュースや広告の方から自分のことを探して届けてくれる情報流通構造（生態系）が出来上がっている。朝起きれば、SNSの自分のアカウントに誰かがニュースを教えてくれるが、その誰かは自分の友達か自身がフォローしている人（団体）に偏り、自分の関心や好みに合う情報や物の見方しか流れてこない。かくして、フィルターバブル、エコーチェンバー、アテンションエコノミー（関心経済）という現象が進行し、見たものを「正しい」と信じる傾向が強まって異論と出会うことが少なくなる。

コロナ禍のトイレットペーパー騒動でも日本経済新聞社と鳥海不二夫・東大大学院教授（計量社会学）らが明らかにしたように⁵⁾、マスメディアの善意の報道も、SNS拡散の素材として混乱に加担してしまう場合もあり、誹謗中傷などの事例でも情報汚染に加担してしまうことが専門家の中で指摘されている。博報堂メディア環境研究所の定調査などによると、若年層は既に、情報が多すぎる認識を持ち、関心のある情報だけが快適に自分に届くようスマートフォンの機能を最適化し「自分情報圏」を作っている。いつでもどこでも、好きな気分で好きな尺で情報を得たいという欲求は、生活者全般に広がっている⁶⁾。グーグルやフェイスブック、ヤフーなどの巨大なプラットフォーム（PF）に個人情報や広告収益が集中している。

また、多すぎる情報の中に「フェイクニュース」が入り情報汚染が深刻化している。特に「Disinformation」と呼ばれる中傷・プロバガンダなどの「悪意のある偽情報」の広がりには、「真実」をないがしろにする。異論を認めず、真実が退屈なものになることは、社会の分断を生み、民主主義を劣化させるということを、昨今では、憲法学者らが問題提起をしている⁷⁾。最近では、チャットGPTなど生成AIも登場し、AI技術による偽動画（Deep Fake）の問題も指摘されている。ロシアのウクライナ侵攻はじめ、現代の戦争は「ハイブリッド戦争」と呼ばれ、国の指導者自身がSNSを駆使する時代になっている。

そういう中、「デジタルダイエット」を人々に呼びかける動きもある。21年5月、米ハーバード大学ニーマン財団が運営するNieman Labは、欧州17か国の28,317人によるニュース消費傾向と政治的・社会的な知識に関する調査結果を公表した。オンラインを含めて大量にニュースを消費する人より、新聞・放送といった伝統的なメディアを利用する人のほうが、よりの確かな知識を得ているという結果を示し「ニュースダイエット」を呼びかけた⁸⁾。同様に日本でも、前述の鳥海不二夫教授や憲法学者の山本龍彦慶大大学院教授らが22年1月、日本における健全な言論プラットフォームに向けた「デジタル・ダイエット宣言」を

提唱し、個人も社会も、「情報的健康」が非常に重要であることを指摘している。

2.3 人々の「選択的ニュース回避」

しかし、状況はさらに深刻化している。世界各地で、人々がニュースから離れているという「選択的ニュース回避」（Selective News Avoidance）が指摘されている。これは、英オックスフォード大学ロイター・ジャーナリズム研究所の46の国と地域で実施されている国際比較調査によるもので、日本では現在、NHK放送文化研究所が参加している（23年度調査は18歳以上の9万3895人対象⁹⁾）。

22年の調査結果では、世界の約6割が「ニュースはSNSから」入手していた。日本ではこの割合は3割弱だったが、23年度の数字では、人々は報道機関のサイトやアプリよりSNSを好み、さらに動画系PFからのニュース利用が増えた。特に日本では、テレビや新聞だけでなく、SNSの利用も減少したことで、（オンラインニュース、SNS含め）どの情報源からもニュースを得ていない「つながらない人たち（disconnected）」の割合が17%となり、世界最多だった。

3. フェイクニュース対策

陰謀論やフェイクニュース対策には、「メディアリテラシー教育」「ファクトチェック」のほか、「ネットビジネスを支える広告収入の流れの仕組みにメスを入れること」も指摘されている¹⁰⁾。日本は、諸外国に比べ対応が遅れていると言われているが、その中でもいくつか活動を紹介する。

3.1 特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）

ファクトチェックのガイドライン策定やセミナー開催などによる「ファクトチェックの認知・信頼向上」、メディアやPF、市民との連携事業、ファクトチェック支援システムの開発運用を行う。

3.2 日本ファクトチェックセンター

ファクトチェックを専門とする非営利組織で、一般社団法人セーフターインターネット協会（SIA）に設置されている。有識者を中心とした運営委員会と監査委員会を設け、メディア出身者らも参加しネット上の不確かな情報を中心に、証拠に基づいて真偽を確かめるとともに、デジタル時代のメディアリテラシーについて発信・普及活動に取り組むなど、民主主義の基盤となるインターネット上の言論空間の健全性を維持、向上させようとしている。米国に拠点を置く「国際ファクトチェックング・ネットワーク」の規範をもとに活動している。最近では、LGBTなど多様性をめぐる議論や国際的な紛争、能登半島地震など、一件ごとに、データや資料を示してファクトチェックを行い、公表している。メディアリテラシーの普及にも取り組み、検証の手法やツールの使い方を学習する連載を公開。Youtubeで自習できる教材も開発している。

3.3 ネット企業自身の取り組み

総務省の「令和5年版情報通信白書」には、「我が国におけるデジタルリテラシー向上に向けた民間の取り組み」として、ヤフーやLINE 未来財団、グーグルなど複数のネット企業の事例が紹介されている¹¹⁾。

4. メディアリテラシー教育とは何か

メディアリテラシーには、「情報リテラシー」「ニュースリテラシー」「デジタルリテラシー」などがあるが、SNS時代には、それらを融合した多面的なりテラシーが必要だと指摘されている。前述の坂本氏ら編著の『ML』誌は、フェイクニュースを見抜く情報の評価の仕方を教える「情報リテラシー」については、従来の本や雑誌、新聞に加えて、「米国図書館協会がそのチェックリストをインターネットの情報に対応させて、学校の授業に用いるよう全米の学校図書館に奨励した」ことを紹介している。さらには、同じく米国で2008年以降ロサンゼルス・タイムズの記者だったアラン・ミラー氏によって始まった「ニュース・リテラシー・プロジェクト=NLP」を「ニュースリテラシー」の例として紹介する。子どもたちに事実と虚構、事実と意見を判断し、ジャーナリズムの機能を理解する能力を身につけてもらうためのプログラムだ。「デジタルリテラシー」は、デジタル機器を操作する能力やデジタルコンテンツが読み書きできる能力のことを指す。

坂本氏は同誌94ページで、「私たちの育むべきメディアリテラシーとは、メディアリテラシー（メディア研究）を核にしつつ、情報リテラシー（図書館）やニュースリテラシー（ジャーナリズム）、デジタルリテラシー（情報技術）などのリテラシーを包含する多面的で循環的な」ものだと整理している。

当方も、民主主義を支える一人ひとりの市民の「表現の自由」「知る権利」という人権の視点、主権者としての自由と責任に関わる視点、対話や受容によって多様性社会を実現する視点に寄与するものとして、多面的に「メディアリテラシー教育」をとらえるべきだと考える。

5. メディア関係者のリテラシー教育実践

前述した「選択的ニュース回避」を伝える調査では、フィンランドなど、メディアリテラシー教育が行われている国では、ニュースへの関心の低下が小幅にとどまっていることが報告されている。当方はここに希望を見る。以下、新聞界を中心に、各方面の取り組みの主なものを紹介する。

5.1 新聞界の取り組み—NIE

日本新聞協会は1985年からNIEを提唱しNIE委員会を組織、各都道府県で教育界と新聞界が推進協議会を作り、新聞を活用した授業実践を進めてきた。毎年約500校をNIE実践指定校に指定し新聞提供事業を実施、全国に300人以上のNIEアドバイザーの教員を認定する。年に一度の全国大会やブロック会議で実践例を共有するほか、学校図書館への新聞配備も進めている¹²⁾。

NIEは、「社会性豊かな青少年の育成、活字文化と民主主義社会の発展を目指すため」の活動だ。特に「主権者教育」において、「知識や理解を広げ、まとめる技能を身につける」「現実社会の課題を多面的・多角的に考察・追究する」「社会に参画する意欲・態度を育む」ためにNIEは最適である。小学校では「新聞に触れる、感想を書く、じっくり読んで意見を発表する」などを提唱。中学高校では、「複数紙の読み比べ、投書、賛否が分かれる事柄を議論、実際の選挙報道から学ぶ」ことを勧めている。

20年度から順次実施された学習指導要領の総則には、「新聞活用」が明記された。これに併せて新聞協会は、教員用の『NIEガイドブック「新聞で授業が変わる」』を小中高用各編、出版している。学習指導要領に沿って全教科・領域での新聞活用の実践例を紹介、新聞活用実践がどのように「主体的・対話的で深い学び」に該当するかも示したほか、「NIEタイム」の実践方法も紹介している。これらの実践が、全国各地で行われている。

ただし、課題もある。従来、NIEの3要素として「新聞制作」「新聞活用（閲読）」「新聞機能学習」があげられ、このうち「新聞機能学習」は専ら、新聞記者の仕事や情報産業としての新聞ができるまでを紹介してきた。しかし現在、これは十分なりテラシー教育とは言えない。文科省が毎年実施する全国学力・学習状況調査によると、新聞を読む児童生徒ほど正答率が高い傾向があるものの、「新聞をほとんど、または、全く読まない」という回答が、小学6年生の約73%、中学3年生の約79%に及んでいる¹³⁾。新聞で学ぶ意義が十分に伝わっていないのだ。

「ニュースリテラシー」教育の実践は、読売新聞が、前述の米国アラン・ミラー氏のNLPの日本における公式パートナーとなり、日本に紹介。現在、埼玉県や東京都の高校で複数の新聞社が参加して、情報の真偽を見抜く力を養う「ニュース・リテラシー教育」出前授業が始まっている¹⁴⁾。

また、陸奥賢氏が13年に提唱した「まわしよみ新聞」¹⁵⁾ワークショップも、各地の新聞社が広げている。紙の新聞の一覧性から得られる「未知の物事との偶然の幸せな出会い（セレンディピティー）」は、社会の文脈の理解を促進し、自己承認や他者理解、寛容さの醸成にもつながる。

5.2 NIE学会など研究者の活動

坂本氏は前述のNIE学会シンポジウムで、海外のNIEが既に「News in Education」となり、日本の総務省のICT活用のためのリテラシー向上も海外の現状を反映していることを受け、日本のNIEは、デジタルニュースを含めたより広いフォーマットの「新聞」活用を含んで考えていくべきだと指摘した。同氏はさらに、「ニュース制作者と利用者は、ともにニュースの質と信頼性を評価する能力としてのニュースリテラシーを持つことが、ニュースメディア自体の質の向上と市民との共生関係の構築に寄与する」と述べ、従来のNIEが、「新聞が持つ権威による覇権的役割に依拠している」と批評した。新聞界にとって、紙とデジタル両面での報道活動から「リテラシー教育」と連

携する術は、いま、喫緊の課題であると当方も認識する。

また、同学会企画委員会は23年度、「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生協同プログラム」を実践。愛知教育大学が窓口になり三菱みらい育成財団の助成を受けたもので、8月19日には都内で、インターネットメディア協会（JIMA）と共催で、高校生やメディア、学校図書館の関係者向けにワークショップも行った。メディアリテラシー育成のための有効な教材と学習方法を模索している（同学会サイト <http://jssnie.jp>）。

5.3 NHKの取り組み

NHKは21年6月から、従来のEテレでのメディアリテラシー番組の放送に加え、全国の小学5、6年生を対象にメディアリテラシー教室「つながる！NHKメディア・リテラシー教室」を始めている。全国の小学校4校をオンラインで結び、メディアとの付き合い方を体験型で学ぶ。この他、NHK for School「アッ！とメディア」「ネズリテ（ネズミ親子と学ぶネットリテラシー）」「メディア・リテラシーかるた」（NHK財団）などがある。

5.4 ネットニュース企業（スマートニュース研究所）

教育現場への出前授業実践を紹介するほか、SNSシミュレーター教材を展開している。本特集別項で、同研究所の長澤江美氏の論考を参照いただきたい。

5.5 日本メディアリテラシー協会

寺島絵里花代表理事を中心に、行政、企業、親、子ども、学生を対象にメディア情報リテラシーの意識向上とデジタル機器の使用改善のための講演やワークショップを、年間300回程度実施している。SNS利用の多い10代からの直接の相談も多い。

5.6 学校図書館というメディア

全国学校図書館協議会は、23年7月に『確かめながら学校図書館と1人1台端末 ひろがる！つながる！学校図書館』を刊行した。1人1台端末時代に学校図書館ができることを新たに考察する一方で、学校図書館の活用により、印刷資料、デジタル資料の利用の違いなどを意図的に経験させ、ベストミックスを図りながら、多様なメディアを使い分ける力を育むことを説いている。

6. 新聞博物館のメディアリテラシー教育プログラム

当館は、日本の日本語日刊紙発祥の地・横浜で、明治以来の新聞の歴史とSNS社会のメディア環境をふまえ、確かな情報を見極める力の大切さと新聞・ジャーナリズムの役割を伝えている。災害も戦争も未知の感染症も、確かな情報は命を守る。来館者の半数は小中学校の校外学習の団体だ。当館が心がけているのは、時にはメディアの枠を超えて、他メディアや地域の教育関係者らと連携してリテラ

シー教育を展開し、なぜ「新聞で（を）学ぶことが重要なのか」を理解してもらうことだ。

6.1 展示、冊子、イベント等を連動した活動

22年4月からは、「情報社会と新聞」のゾーンの展示を改修して、メディアリテラシー教育を強化している。コロナ禍に「インフォデミック」という、真偽ない交ぜの情報が瞬時に大量に拡散されるSNS時代を象徴する現象が顕著になったことを受けたものだ。様々な情報が絶えず大量に行き交う「情報の森」を冒険するために必須の4つの心得を、4人の専門家（賢者）から子ども達に授けるというストーリーを作った。

一つ目は中央大学の松田美佐教授が「盾」を授けた。目の前に役立ちそうな情報がぶら下がっていても、一度立ち止まって、身を守りながら慎重に近づくことで、見えてくるもの、気づけることがあることを伝えている。二つ目は、法政大学の藤代裕之教授が授けた「スコープ」。誰が発信した情報なのかチェックすることで、真偽不明の情報に惑わされる危険を減らすことができると伝える。三つ目は、小学校5年国語の教科書（光村図書）の「想像力のスイッチを入れよう」の執筆者でもあり、元TBS記者で白鷗大特任教授の下村健一氏が「ひかり球」を授けた。スポットライトが当たっている部分の陰の部分の想像することが大事だと説いた。四つ目は「なかま」。新聞協会のNIEアドバイザーでNIE学会のリテラシープロジェクトのメンバーでもある奈良女子大学附属中高の二田貴広教諭は、その情報を信じていいか、発信していいか、相談できる仲間がいることの大切さを語った。

展示で紹介した内容を学校や家庭で生かせるよう、小冊子「冒険の手引」も作成。来館する小学生に配るとともに、学習動画と併せ立体的な教育プログラムを展開している。関連して、22年9月に親子向け勉強会を開催。下村健一氏が講師になり、JIMAの協力を得た。23年1月には上記4人が登壇し、教員、学校司書向けにセミナーを開催した。1人1台の端末を利用した調べ学習が行われる中、子どもたちに情報との接し方をどのように指導するのか、参加者による実践例の紹介も交えて話し合った。

6.2 学校図書館（学校司書）との連携—学校向け貸し出し用「新聞博物館学習キット」

当館は、社会教育施設の性格を生かし、新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」という理念に則して学校図書館との連携を図っている¹⁶⁾¹⁷⁾。学校図書館での新聞活用が広がることで、NIEが教室単位から学校単位に広がる。

例えば、神奈川県内の学校長や司書教諭の経験者、学校司書らのボランティア協力を得て、学校など団体向け貸し出し用に新聞紙面・記事などをテーマ別にまとめ新聞博物館学習キットを作っている（図1）。新聞閲覧室で配架を終えた同じ日付の全国約120紙のセットは、返却不要で送料負担のみで希望者に提供、学校図書館や地域の生涯学習の場で活用されている。



図1 当館が学校に貸し出している学習用「新博キット」

6.3 保護者らによる地元ローカルメディアとの連携

当館は、NPO法人「森ノオト」とも連携している。同団体は09年11月に、現在の理事長・北原まどか氏が横浜市青葉台で始めた地元のエコ発見メディアだ。子育て世代が地域や自然と調和しながら次世代を育て、メディアを作り、地域のリポーターを養成してきた。ちょうど今、自分の子どもたちが直面するSNS社会の課題に、情報の海を渡るための行動指針を持つヒントをもってもらうための、ワークショップカード「ローカルメディアコンパス」¹⁸⁾を作り、各地で体験会を開催する。

22年9月からは、「2022年度ドコモ市民活動助成」を受けて、「親子でメディアリテラシー体験！ 情報の海を正しく泳ごう」をテーマに小学生の親子向けのメディアリテラシー教育の普及啓発を行っている。23年1月には、動画「子どもがスマホを持つ前に 親子でメディアリテラシー」¹⁹⁾を制作、当館も協力した。横浜市教育委員会の後援を得て、市内全335校の小学5年生とその家庭向けに啓発チラシを配布。「メディアリテラシーの日」である6月27日には、家庭でのメディアリテラシー教育の在り方について語るオンラインイベントを開催し、下村健一氏らも登壇した。

6.4 デジタルニュースを支えるメディアの取材力

当館は22年3月、「日頃接しているニュースの出元が新聞・通信社などマスメディアの取材の成果であること」をグラフィックスで図示した展示を新設。新聞・通信・放送各社の取材した記事や写真、動画が、ネットニュースの生態系を支えていることを伝えた。デジタル時代の情報流通構造を学ぶことも、広義の「メディア情報リテラシー教育」だと考える。

6.5 大学連携でリテラシー教育講座

SNS社会の情報流通構造を理解する必要性を説き²⁰⁾、当館でも展示協力を得ている法政・藤代教授は、24年度から使用される小学校5年生の教科書（東京書籍「新編新しい国語」）の「要旨をまとめ 自分の考えを伝えよう」

の項で「インターネットは冒険だ（説明文）」を執筆している。同教授のゼミは23年8月、10周年企画を当館で開催し、小学生から高校生までを対象に、フェイクニュースを見抜くワークショップを行った。

6.6 メディアの枠を超えた教員向け講座

上記で紹介したNHK(5.3)やスマートニュース(5.4)の担当者らの提案により、23年12月10日、当館で、学校現場とメディアを繋ぐ体験型イベント「「フェイク」時代を生き抜くために——メディアが行う授業とは？」を合同開催した²¹⁾。新聞社・放送局・出版社・オンラインメディアなどでリテラシー教育に取り組む「ニュースリテラシー研究会」と連携し、教員や学校司書に、それぞれの教材や出前授業、教育プログラムを紹介した。

7. 民主主義に参加するためのリテラシー教育を

「令和5年版情報通信白書」によると、SNS等では、自分に近い意見や考え方に近い情報が表示されやすいことについて、「知っている」（「よく知っている」と「どちらかと言えば知っている」の合計）と回答した割合が、日本では4割弱（38.1%）だったのに対し、米国、ドイツ、中国では7～8割だった。また、日本について年代別にみると、50代及び60代以上の層は他の世代よりも「知っている」と回答する割合が低かった²²⁾。

23年11月16日に英国デビッド・バッキンガム著『メディア教育宣言 デジタル社会をどう生きるか』が発行された。監訳を担当した水越伸・関西大学教授は解説で、日本での取り組みの現状に厳しい認識を示している。同氏によれば、1990年代から2000年代半ばまで続いたかつての「マスメディア対インターネット」という構図の議論があり、一方では、学校教育現場で進む「情報」という単元に「メディア教育的なもの」が導入された。2010年半ば以降、ネット空間でのヘイトスピーチ、フェイクニュース、ネット上などの言論による問題の浮上という流れを経て、現在、「メディア教育、メディア・リテラシーをめぐる」、各領域で努力を重ねる人々は存在するが、各領域がうまく連携していない」という。

当方も同じ認識を持ち、併せて、その中での新聞界の取り組みの遅れを感じている。従来のNIEだけでは、なぜ新聞で（を）学ぶのかという動機付け、新聞の社会的な役割を教育界や家庭に伝えられなくなってきている。訓練を受けた記者が編集局の多くの仲間や外部の協力者と連携して、また膨大な資料を読み込んで時間をかけて準備した記事や写真等と、個人のネットのつぶやきが同列に扱われている。ジャーナリズムに携わる者の多くの手間暇が評価されにくくなっている。

日本新聞協会の公式サイト「プレスネット」は、「ジャーナリズムの力」として、新聞協会賞を受賞した報道事例を紹介している²³⁾。これらは、社会課題の解決や発展に欠かせないニュースや調査報道だ。民主主義の担い手を作るために、人々の生活に「ニュース」との接点を取り戻さな

なくてはならない。リテラシー教育に紙とデジタルの「新聞」を活用することで得られる能力の育成を加え、新聞界は、社会の共感を得られるように自らの価値を言語化することが必要だと考えている。

地球温暖化が進み、第二次世界大戦から 80 年近くたった今も、戦争や紛争が絶えない。経済安全保障という言葉も出て、私たちの生活にも多くの影響が出ている。新学習指導要領策定や企業の人材確保難の背景には人口減少があり、生成 AI や ICT 利活用がその文脈でも積極的に語られている。だからこそ、社会の出来事と自分とのつながりをメタ認知して、予測困難な時代を生き抜く資質能力を付けるためのメディアリテラシー教育を民主主義の担い手育成ととらえ、関係者が連携できるよう努めていきたい。

注・参考文献

- 1) 坂本旬, 山脇岳志編著, メディアリテラシー 吟味思考を育む, 時事通信社, 2022, 393p.
- 2) ニュースパーク (日本新聞博物館) ウェブサイト <https://newspark.jp/> 同館緊急企画展「新型コロナと情報とわたしたち」(2020年7月18~9月27日, 簡易資料集) <https://newspark.jp/exhibition/ex000208.html>, (参照 2023-11-20)
- 3) 坂本旬, 赤池幹, 尾高泉, 日本 NIE 学会誌 2023 第 18 号, 日本 NIE 学会 ISSN1991-0314, p.1~5, p.19. (22 年 12 月 4 日同学会第 19 回大会シンポジウム採録)
- 4) 令和 5 年版情報通信白書, 「主なメディアの平均利用時間と行為者率」, 総務省, 白書掲載番号 4-11-1-2~9
- 5) 日本経済新聞 2020 年 4 月 6 日, 「善意の投稿 人類翻弄」(1 面), 「真犯人は「デマ退治」」(5 面)
- 6) 博報堂メディア環境研究所「メディア定点調査 2023」<https://mekanken.com/data/4159/>, (参照 2023-11-20)
- 7) 慶應義塾大学 KGRI, プラットフォームがもたらした「民主主義の危機」とはーシンポジウム「変容するメディア環境と民主主義の未来」(2021-12-20 開催) <https://www.kgri.keio.ac.jp/news-event/123945.html>, (参照 2023-11-20) 2040 独立自尊プロジェクト・CCRC 共催シンポジウム「ウクライナ戦争から考えるソーシャルネットワークと民主主義」(2022-6-24 開催) <https://www.kgri.keio.ac.jp/news-event/123924.html>, (参照 2023-11-20)
- 8) What's the healthiest news diet? Probably traditional media, but don't gorge yourself: Too much can leave you less informed, Nieman Lab, May17-2021, <https://www.niemanlab.org/2021/05/whats-the-healthiest-news-diet-probably-traditional-media-but-dont-gorge-yourself-too-much-can-leave-you-less-informed/>, (参照 2023-11-19)
- 9) 税所玲子, 「デジタル化の中でのニュースの読まれ方~ライター・デジタルニュースレポート 2023 から」(NHK 放送文化研究所, 『放送研究の調査』2023 年 10 月号)
- 10) 日本経済新聞 2021 年 10 月 14 日, 「フェイクニュースどう抑える カネの流れが急所」(小柳建彦編集委員)
- 11) 令和 5 年版情報通信白書, 白書掲載図表番号 2-3-3-2
- 12) 日本新聞協会 NIE ウェブサイト「主権者教育」<https://nie.jp/sovereign/>, (参照 2023-11-20)
- 13) 令和 5 年度 全国学力・学習状況調査 報告書・調査結果資料 (国立教育政策研究所) https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23qn_k.pdf, (参照 2023-11-20)
- 14) 読売新聞社教育ネットワークサイト <https://kyoiku.yomiuri.co.jp/newsliteracy/>, (参照 2023-11-20)
- 15) まわしよみ新聞 <http://www.mawashiyomishinbun.info/>, (参照 2023-11-20)
- 16) 尾高泉, 「新聞博物館と学校図書館をつなぐ学習キットーデジタル時代に共通の言論空間つくる社会教育施設の役割ー」, 特集「トピックスで追う図書館とその周辺」, 『図書館雑誌』2023 年 2 月号, 公益社団法人日本図書館協会
- 17) 尾高泉, 「人と資料, 人と人をつなぐ場」を共に創る, 特集「学校図書館と他機関との連携」2021 年 8 月号/第 850 号『学校図書館』(全国学校図書協議会)
- 18) 森ノオト, ローカルメディアコンパス <https://localmedia.morinooto.jp/>, (参照 2023-11-20)
- 19) 森ノオト 動画「こどもがスマホを持つ前に おうちでメディアリテラシー」 <https://morinooto.jp/2023/08/31/docomojyoseikin22/>, (参照 2023-11-20)
- 20) 『フェイクニュースの生態系』(藤代裕之編著, 青弓社, 2021-9-7) ISBN978-4-7872-3497-1 C0336
- 21) 新聞博物館, ニュースリテラシー研究会との連携, https://newspark.jp/news/2023/1109_000344.html, (参照 2023-11-20)
- 22) 令和 5 年版情報通信白書, 「SNS 等で自分の考え方に近い意見や情報が表示されやすいことに対する認識の有無」(白書掲載図表 2-3-2-2, 2-3-2-4)
- 23) 日本新聞協会プレスネット「ジャーナリズムの力」<https://www.pressnet.or.jp/journalism/>, (参照 2023-11-20)

Special feature: The Spread of Literacy education. Cultivating the ability to participate in democracy: literacy education practiced by the media. Izumi ODAKA (The Japan Newspaper Publishers & Editors Association (The Japan Newspaper Museum))

Abstract: Literacy education increasingly requires a pluralistic and cyclical approach that encompasses existing frameworks such as “information,” “digital,” “news,” and “media.” For example, the newspaper industry has introduced NIE “Newspaper in Education”, a program in which newspapers are utilized in classrooms, and the Japan Newspaper Museum has collaborated with schools and school libraries to provide literacy education. The ultimate goal for the media is to create a common space of dialogue in society and bring literate participants to democracy at a time when society is divided by social networking services and “Selective News Avoidance” is rampant. Recognizing that literacy education has not adequately been implemented in Japan, now is the time for all concerned parties to cooperate.

Keywords: Media information literacy / Social Networking Services / Selective News Avoidance / divided society / Newspaper in Education / Newspaper Museum / fake news / democracy